



号外

義を見てせざるは勇無きなり

無関心が日本を滅ぼす

共産主義を否定し、資本主義に終焉を！

金融詐欺① 日本に借金は存在しない！

「国の借金は約一千兆円、国民一人当たりの負担は859万円、財政破綻しかねないから」という理由で2019年10月に消費税が10%に上がりますが、しかし日本に借金など存在しません。「政府の借金が一千兆円」ということは、当然ながら誰かがお金を貸しているわけですが、貸しているのは銀行や保険会社などなのです。

では、銀行や保険会社は何百兆円もの莫大な資産を持っているかと言え、とんでもない話であって、それらの国債を買ったお金は、私たち日本国民が銀行に預けているお金、もしくは保険会社に支払っている保険料です。つまり日本政府にお金を貸しているのは、金融機関であり、そのお金の大半の持ち主は、私たち国民なのです。ですから国民一人あたり859万の負担ではなく、国民の財産なのです。

政府とマスコミに騙されてはなりません。

金融詐欺② 本物予算を隠す政府！！

日本の税収は約45兆円、国債（借金）の発行が約45兆円、合計約90兆円の予算を組んでおります。これを「一般会計」と言います。そして政府は予算が足りず、毎年、国債を発行し続けているために、政府の借金は一千兆円以上にまで膨らみました。しかしこの「一般会計」の背後には、総額約200兆円にもなる本物予算、つまりは「特別会計」があります。



この特別会計については、かつての宮澤喜一財務大臣すらも、把握しておりませんでした。民主党の石井紘基(こうき)という政治家は、国会議員が持つ「国政調査権」という憲法で認められた権限を使って、この日本の本当の税金・予算である「特別会計」を暴き、このお金がどこに消えているのか、それを国会で暴露しようとした。

するとその3日前の2002年10月25日に、彼は殺されてしまいました。彼は亡くなる直前、周囲の人々に「これで日本はひっくり返る」と、話していたそうです。石井氏を殺したのは尹白水(いんはくすい)という在日朝鮮人の暴力団員です。2010年10月30日、テレビ朝日の『報道発ドキュメンタリー宣言』の取材で、刑務所送りとなった尹は、「計4500万円もらって頼まれたからやった」と明確に答えています。

日本政府にはお金を造る権限が無い！

つまり財務省もホームページで公表しているように、日本の本当の予算の純計は240兆円にもなるわけですが、特別会計の行方について、国会議員が国会で明らかにしようとしたら、その国会議員が三日前に殺され、なおかつ殺したその犯人が、刑務所の中でテレビ局から取材を受けて、「お金をもらって、頼まれて殺した」と答えたにも関わらず、それでもこの国のマスコミは後追い報道をせず、警察も、検察も動かないわけです。来年10月1日から、消費税が10%に上がりますが、特別会計を廃止すれば、消費税を「0%」にするどころか、おそらく所得税や住民税を始めとする、多くの税金を無くすことも可能です。

金融詐欺③ 政府には通貨発行権がない！

そもそも日本政府には、お金を造る権限がありません。紙幣を発行している日銀は、民間の中央銀行です。つまりジャスタックにも上場している普通の会社です。原価22円の紙に「1万円札」と書いて印刷したら、人々が汗水垂らして、働いてでも手にしたい価値あるものに変えることのできる「絶大な力」、それが「通貨発行権」なわけです。その権限が政府に無く、民間の中央銀行にあるのです。

経済学にもノーベル賞にも問題が発覚！！

そして東大でも、オックスフォード大学でも、ハーバード大学でも教えられていないことですが、民間の中央銀行がお金を発行しているために、政府の借金は膨らむのです。つまり「経済学」そのものが詐欺であったのです。

金融詐欺④ ノーベル賞にも問題が！

実は「ノーベル経済学賞」にも大きな問題がありました。なぜなら経済学賞の正式名称は、「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」などと、そもそも「銀行」という名称が入っているからです。この賞は、1668年に、国際銀行家たちによって世界で最初に創られた中央銀行のことです。そのためにこの「経済学銀行賞」だけは、他のノーベル賞とは、かなり異なります。なぜなら他の部門が、『ノーベル財団』から賞金が支払われているのに対して、この銀行賞だけは、『スウェーデン国立銀行』によって賞金が支払われているからです。

すなわち実は「ノーベル経済学賞」とは、「今ある金融詐欺的な中央銀行制度を守るための銀行賞」だったわけです。それを裏付けるかのように、1983年にジェラルド・ドブリューがノーベル経済学銀行賞を受賞した際、記者会見の席で、「先生の理論は、現在の米国経済が置かれている状況に、どのように役立つのか」と問われて、彼は「私の一般均衡理論は、日々の経済活動にはまったく役立ちません」と平然と答えていました。

なぜ、ケネディやリンカーンは暗殺されたのか？

「これまでの『経済学』が金融詐欺の手の中にあった」、これを暴いたのがドイツの経済学者で、現在はイギリスのサウサンプトン大学にて教授をされているリチャード・ヴェルナーという方です。彼が2003年に『虚構の終焉』という書籍を記されるまで、人類は『経済学』の金融詐欺を知らなかったのです。

同志社大学の元教授・山口薫さんは、「世界のトップ10に入る」と言われているカリフォルニア大学バークレー校で、ノーベル経済学者たちから、「経済学」を学んで来られましたが、現在の『経済学』、「中央銀行制度」に疑問を持ち、そして研究を重ねた結果、やはり「通貨発行権が民間銀行にあることはおかしい」と主張を始めました。すると彼も、「経済学のタブー」を破ったためか、突如、同志社大学を解雇されてしまったのです。

第7代大統領アンドリュー・ジャクソン、第16代大統領エイブラハム・リンカーン、第20代大統領のジェームズ・ガーフィールド、第29代大統領ウオーレン・ハーディング、第35代大統領のジョン・F・ケネディ、そして第40代大統領ロナルド・レーガン、彼ら6人の歴代アメリカ大統領に共通していること、その一つは「任期中に暗殺未遂、もしくは暗殺されたこと」であり、そしてもう一つは「通貨発行権に触れたこと」です。

お金に悩みから解放される時代へ！！

本当の経済学賞を



『虚構の終焉』を記してください。サウサンプトン大学のリチャード・ヴェルナー教授、『公共貨幣』を記して下さった元同志社大学教授の山口重氏、人類はこの二人にこそ、経済学賞を送るべきでしょう。なぜなら「経営の神様」と呼ばれた松下幸之助氏は、かつて「無税国家」を提唱され、さらにそれを超えた「配当国家」まで提唱されましたように、もしも「日銀」を解体して、政府に「紙幣発行権」を取り戻せば、『NATO軍』に爆撃される前のリビアがそうであったように、「配当国家・ベーシック・インカム」を実現することさえも十分に可能だからです。共産主義を否定しつつも、資本主義にもピリオドを打つ重要な鍵、それは「通貨発行権」を取り戻すことです。

「経済」や「労働」の本来の意味へ！

その証拠に、今から百年ほど昔の1930年、経済学者ジョン・ケインズは、『孫の世代の経済的可能性』という論文の中で、次のようなことを述べていました。「およそ100年後には、ほとんどの経済的問題は解決されてしまい、人々の悩みは余暇をどのように使うか、ということになるだろう。」おそらくケインズは、『経済学』の金融詐欺を知っていたのです。知っていて、殺されることを恐れて、百年後の未来に託したのです。そして百年の歳月が経過しようとしているのです。

言葉を本来の意味へ

経済とは本来、「経世済民(けいせいざいみん)」です。「経世」は「世の中を治める」、「世を統治する」を意味し、「済民」は「人民を救済する」ということを意味しています。すなわち「経済」という言葉の本来の意味は、「世の中をよく治めて、人々を苦しみから救う」という意味の味です。ですから今を生きる私たちには、共産主義を否定しつつ資本主義を終焉させて、「経済」という本来の言葉を、取り戻す必要があるのです。

しかも今後わずか数十年の間に、AI・人工知能とロボットなどの科学技術の発展によって、今ある仕事の約50%から70%が、失われる可能性が高いと予測されています。たとえばAI・人工知能の開発によって、『ゴールドマン・サックス』は、2000年には600人はいた証券の売買を行なう「トレーダー」という職業が、今ではわずか2人しかいません。しかも市況分析ツール開発会社『ケンシヨー』によれば、「今後、さらにAIの導入が進むために、十年後には『ゴールドマン・サックス』の人員は今よりずっと少なくなっている」そうです。

あるいは『週刊現代』の記事によれば、「すでにAIの導入によって、三井住友銀行では4000人の人員の配置換えが行われ、銀行員にはもう仕事がない」というのです。

今後、わずか数十年の間に、人間が行わなくなる仕事として、販売員、会計士、事務員、セールスマン、秘書、飲食店の接客係、レジ係、詰め積み降ろしなどの作業員、トラックやタクシーの運転手、コールセンターの案内係、下働きの調理人、ビル管理人などが予測されています。

今後、ますます多くの仕事は、人の手を離れてAIロボットに渡ることが予測されているわけです。こうしたことを見通して、『Google』のCEOラリー・ページは言います。「20年後、あなたが望もうが望ままいが、現在の仕事のほとんどが機械によって代行される」、「10人中9人の人間が、今とは違う仕事をしているだろう」

AI・人工知能が、次々と人間の仕事を奪っていく中で、「特別会計」を廃止し、「通貨発行権」を取り戻し、「配当国家・ベーシックインカム」を実現していくことができれば、人は「お金のために働く時代」から、「やりたいことのために働く時代」へと移行していくことでしょう。

それはまさに「はたらく」という言葉そのものです。諸説ありますが、「働く」という言葉の語源は「傍(はた)を築にする」だとも云われております。「傍」とは他者のことです。つまり他者を幸せにするために行動すること、それがもともと「働く」という言葉の意味だったので。

郵便に続いて水道も外資化!

自民党・小泉政権の時に民営化した郵便局、しかしその実態は外資化で、結局、日本国民がため込んできた郵便貯金360兆円は、アメリカ保険業界の最大手「アフラック」に流れています。

政治評論家の森田美さんは、複数のルートから、米国の巨大広告企業が、広告代理店『電通』に5千億円もの巨額の宣伝費を継ぎ込み、「郵政民営化は善である」と、世論誘導を行っているという「情報」を入手しました。そして森田さんは、「郵政民営化」を食い止めるために、『電通』に対する批判を行いました。すると彼はテレビ・マスコミから干されてしまいました。

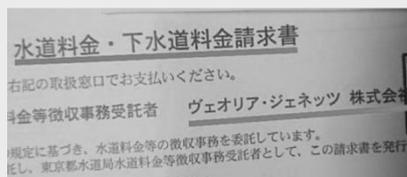
新道新武

そして郵便に続いて、ついに水道まで外資化しようとしています。水道料金は銀行引き落としにしている人が多いために、気がついていない日本人が大半ですが、実のところフランスの『ヴェオリア社』が、すでに水道料金を全国的に徴収しています。

2018年(平成30年)11月11日に、智津夫死刑囚らが死刑執行され、日本国中の目はそのニュースに向いている背後で、7月5日、衆議院本会議において、「水道法改正案」の採決が、賛成多数で可決されて、水道民営化ならぬ水道外資化が本格的に動き出したのです。

かつて南米ポリビアでは、外資の『ベクトル社』が水道利権を購入したことで、水道料金が4倍以上に跳ね上がり、死者を出し、暴動となる異常事態となりました。2013年4月、自民党の麻生太郎副首相は、ワシントンの『CISIS(米戦略国際問題研究所)』において、「日本の水道は、すべて民営化します」と発言していましたが、まさにその言葉通りになったのです。

かつて南米ポリビアでは、外資の『ベクトル社』が水道利権を購入したことで、水道料金が4倍以上に跳ね上がり、死者を出し、暴動となる異常事態となりました。2013年4月、自民党の麻生太郎副首相は、ワシントンの『CISIS(米戦略国際問題研究所)』において、「日本の水道は、すべて民営化します」と発言していましたが、まさにその言葉通りになったのです。



ナチス化する日本政府

そしておそらくは水道水の中に、「フッ素」が入れられます。なぜならアメリカを始め民間の水道には「フッ素」が入れられているからです。2007年の時点で、アメリカ国民の66パーセントが、「フッ素入りの水道水」を使用しているのです。

しかし「フッ素」、あるいは「フッ素の化合物である「フッ化物」は猛毒です。

なぜなら「フッ素」は、脳の「松果体(しようかたい)」というところを石灰化させると云われているからです。アメリカの科学者ジェイコブ・リーバーマン博士によれば、「松果体」は人間の機能のすべての側面において、主要な役割を果たしており、もしもここが石灰化すると認知症・アルツハイマーになるそうです。

ちなみに人類の歴史上、「フッ素」を初めて水道水に導入したのはナチスです。ナチスが水道に「フッ素」を入れた目的、それはユダヤ人たちが強制収容所から脱走しないように、その意思をくじいてしまふことでした。

「フッ素」は、日本の『厚生労働省』も猛毒として認めており、殺鼠剤(さつそざい)の主原料でもあり、大気汚染の化学物質の中でも最も危険です。アメリカ農務省でさえも、「フッ素は世界中の動物に害を与えてきたもの」としています。

下げられていく意思とIQ
神経毒学者のフィリス・マレニクス博士は、「フッ素」の毒性解析を依頼されましたが、しかし「フッ素は安全な物質だから時間の無駄」と拒絶しました。しかし博士が依頼通りに検査してみると、歯磨き使用されている、安全とされている適量の「フッ素」を投与しただけでも、が確認されたのです。

歯科医の大半が「フッ素」で歯を磨くことを推奨しているのです。なぜか?それは科学、化学、医学がそれぞれ発達し過ぎて、細分化が進んでいるからです。つまり歯科医はあくまでも「歯の専門家」であって、「神経毒」や「脳」の専門家ではないために、「フッ素」が人体、特に脳に及ぼす害悪について知らないわけです。

つまり私たち日本人には、「貧乏人は水と共に毒を喰らう時代を招くか」、それとも『「経済」や「働く」という言葉を、本来の意味に戻して、繁栄の時代を切り拓くか』、その二つの選択が用意されているわけです。

「フッ素」は、日本の『厚生労働省』も猛毒として認めており、殺鼠剤(さつそざい)の主原料でもあり、大気汚染の化学物質の中でも最も危険です。アメリカ農務省でさえも、「フッ素は世界中の動物に害を与えてきたもの」としています。

一般社団法人『武士道』
特別顧問 与國秀行

わたくし与國秀行は、時代を変えるべく、すでに命を捨てて死人と化して、言葉にて特攻攻撃をしております。しかしまだ街宣カーもございません。

そこでぜひ、ご寄附をよろしく願いいたします。

当座(寄附受付) 00280-4-105770

ゆうちょ銀行 店名: 〇二九(ゼロニキュウ)

当座: 0105770

もう少し詳しく知りたい方は
『金融詐欺のカラクリ』
コチラ⇒

ホームページ

<http://busido.or.jp/>

